

令和 3 年第 1 回

茅ヶ崎市議会臨時會議案

令和 3 年 5 月 12 日提出

目 次

|          |                                      |    |
|----------|--------------------------------------|----|
| 議案第 60 号 | 専決処分の承認について -----                    | 1  |
| 議案第 61 号 | 専決処分の承認について -----                    | 9  |
| 議案第 62 号 | 専決処分の承認について -----                    | 12 |
| 議案第 63 号 | 令和 3 年度茅ヶ崎市一般会計補正予算<br>(第 2 号) ----- | 25 |
| 報告第 4 号  | 専決処分の報告について-----                     | 43 |

専決処分の承認について

茅ヶ崎市市税条例の一部を改正する条例（令和3年茅ヶ崎市条例第19号）について、急施を要したので、市長において専決処分したから承認されたい。

令和3年5月12日提出

茅ヶ崎市長 佐藤光

提案理由

地方税法の改正に伴い、宅地等及び農地に係る令和3年度から令和5年度までの固定資産税及び都市計画税の負担についての調整措置を講じたとともに、環境への負荷の少ない軽自動車を対象とした軽自動車税の種別割の税率を軽減する特例措置を見直した等のため、地方自治法第179条第3項の規定により提案する。

専決第3号

専 決 処 分 書

茅ヶ崎市市税条例の一部を改正する条例を次のとおり定める。

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分する。

令和3年3月31日

茅ヶ崎市長 佐藤光

## 茅ヶ崎市市税条例の一部を改正する条例

茅ヶ崎市市税条例（昭和25年茅ヶ崎市条例第47号）の一部を次のように改正する。

第32条の9第1項第1号中「本条、次条第2項及び」を「この条、次条第2項及び第3項並びに」に改める。

第32条の10に次の2項を加える。

3 第1項の退職手当等の支払を受ける者は、退職所得申告書の提出の際に経由すべき退職手当等の支払をする者が令第48条の18において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該退職所得申告書の提出に代えて、当該退職手当等の支払をする者に対し、当該退職所得申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

4 前項の規定の適用がある場合における第2項の規定の適用については、同項中「退職所得申告書が」とあるのは「退職所得申告書に記載すべき事項を」と、「支払をする者に受理されたとき」とあるのは「支払をする者が提供を受けたとき」と、「受理された時」とあるのは「提供を受けた時」とする。

第58条の4第1号及び第2号中「同条第4項」の次に「又は第5項」を加える。

第85条第2項中「第349条の3第10項から第12項まで、第22項から第24項まで、第26項、第28項から第31項まで、第33項又は第34項」を「第349条の3第9項から第11項まで、第21項から第23項まで、第25項、第27項から第30項まで、第32項又は第33項」に改める。

附則第3条第3項を削り、同条第4項中「附則第15条第30項第1号イ」を「附則第15条第27項第1号イ」に改め、同項を同条第3項とし、同条第5項中「附則第15条第30項第1号ロ」を「附則第15条第27項第1号ロ」に改め、同項を同条第4項とし、同条第6項中「附則第15条第30項第1号ハ」を「附則第15条第27項第1号ハ」に改め、同項を同条第5項とし、同条第7項中「附則第15条第30項第1号ニ」を「附則第15条第27項第1号ニ」に改め、同項を同条第6項とし、同条第8項中「附則第15条第30項第2号イ」を「附則第15条第27項第2号イ」に改め、同項を同条第7項とし、同条第9項中「附則第15条第30項第2号ロ」を「附則第15条第27項第2号ロ」に改め、同項を同条第8項とし、同条第10項中「附則第15条第30項第2号ハ」を「附則第15条第27項第2号ハ」に改め、同項を同条第9項とし、同条第11項中「附則第15条第30項第3号イ」を「附則第15条第27項第3号イ」に改め、同項を同条第10項とし、同条第12項中「附則第15条第30項第3号ロ」を「附則第15条第27項第3号ロ」に改める。

第3号口」に改め、同項を同条第11項とし、同条第13項中「附則第15条第30項第3号ハ」を「附則第15条第27項第3号ハ」に改め、同項を同条第12項とし、同条第14項中「附則第15条第38項」を「附則第15条第34項」に改め、同項を同条第13項とし、同条第15項中「附則第15条第39項」を「附則第15条第35項」に改め、同項を同条第14項とし、同条中第16項を削り、第17項を第15項とし、第18項を第16項とする。

附則第5条の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、「及び都市計画税」を削り、同条各号列記以外の部分中「及び附則第21条から第24条まで」を削り、同条第6号中「及び都市計画税」及び「、附則第21条の場合には法附則第25条第6項において準用する法附則第18条第6項、附則第22条の場合には法附則第26条第2項において準用する法附則第18条第6項、附則第24条の場合には法附則第27条の2第3項において準用する法附則第18条第6項」を削り、同条第8号中「附則第19条の3第4項」を「附則第19条の3第5項」に改める。

附則第6条の見出し中「令和元年度又は令和2年度」を「令和4年度又は令和5年度」に改め、同条第1項中「令和元年度分又は令和2年度分」を「令和4年度分又は令和5年度分」に改め、同条第2項中「令和元年度適用土地又は令和元年度類似適用土地」を「令和4年度適用土地又は令和4年度類似適用土地」に、「令和2年度分」を「令和5年度分」に改める。

附則第7条の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、同条第1項中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、「加算した額」の次に「(令和3年度分の固定資産税にあっては、前年度分の固定資産税の課税標準額)」を加え、同条第2項及び第3項中「平成30年度から令和2年度までの各年度分」を「令和4年度分及び令和5年度分」に改め、同条第4項及び第5項中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改める。

附則第9条の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、同条中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、「定める率を乗じて得た額」の次に「。以下この項において同じ。」を、「負担調整率を乗じて得た額」の次に「(令和3年度分の固定資産税にあっては、前年度分の固定資産税の課税標準額)」を加える。

附則第10条第1項ただし書中「場合の」を「場合における」に改め、同条に次の1項を加える。

#### 4 令和2年度分の固定資産税について茅ヶ崎市市税条例の一部を改正する条例（令和3

年茅ヶ崎市条例第19号)による改正前の茅ヶ崎市市税条例(以下「令和3年改正前の条例」という。)附則第10条第3項において準用する同条第1項ただし書の規定の適用を受けた市街化区域農地に対して課する令和3年度分の固定資産税の額は、前項の規定により算定した当該市街化区域農地に係る令和3年度分の固定資産税額が、当該市街化区域農地に係る令和2年度分の固定資産税に係る令和3年改正前の条例附則第10条第3項において準用する同条第1項ただし書に規定する固定資産税の課税標準となるべき額を当該市街化区域農地に係る令和3年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額を超える場合には、当該固定資産税額とする。

附則第11条第1項中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、「加算した額」の次に「(令和3年度分の固定資産税にあっては、前年度分の固定資産税の課税標準額)」を加え、同条第2項中「平成30年度から令和2年度までの各年度分」を「令和4年度分及び令和5年度分」に改める。

附則第14条を次のように改める。

(用途変更宅地等及び類似用途変更宅地等に対して課する固定資産税及び都市計画税の特例)

第14条 地方税法等の一部を改正する法律(令和3年法律第7号)附則第14条の規定により、令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税及び都市計画税については、法附則第18条の3及び第25条の3の規定は、適用しない。

附則第15条中「附則第10条第1項」の次に「(同条第3項において準用する場合を含む。)又は第4項」を加える。

附則第16条第1項中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、同条第2項中「令和3年3月31日まで」を「令和6年3月31日まで」に改める。

附則第19条中「同条第4項」の次に「又は第5項」を加え、「令和3年3月31日まで」を「令和3年12月31日まで」に改める。

附則第19条の2第2項中「同条第2項」の次に「又は第3項」を、「同条第4項」の次に「又は第5項」を加える。

附則第20条第1項中「第5項まで」を「第8項まで」に改め、同条第2項中「、当該軽自動車が平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り」を削り、同条第3項中「この項及び次項」を「この条」に改め、「、当該ガソリン軽自動車が平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り」を削り、同条第4項中「、当該ガソリン軽自動車が平成31年4月1日

から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り」を削り、同条に次の3項を加える。

6 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる三輪以上の軽自動車（自家用の乗用のものを除く。）に対する第60条の規定の適用については、当該軽自動車が令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該軽自動車が令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第2項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

7 法附則第30条第7項の規定の適用を受ける三輪以上のガソリン軽自動車（営業用の乗用のものに限る。）に対する第60条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車が令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第3項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

8 法附則第30条第8項の規定の適用を受ける三輪以上のガソリン軽自動車（前項の規定の適用を受けるものを除き、営業用の乗用のものに限る。）に対する第60条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車が令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第4項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

附則第21条第1項中「第5項まで」を「第8項まで」に改める。

附則第22条の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、同条第1項中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、「加算した額」の次に「(令和3年度分の都市計画税にあっては、前年度分の都市計画税の課税標準額)」を加え、「第19項」を「第18項」に改め、同条第2項及び第3項中「平成30年度から令和2年度までの各年度分」を「令和4年度分及び令和5年度分」に、「第19項」を「第18項」に改め、同条第4項及び第5項中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に、「第19項」を「第18項」に改める。

附則第23条の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、同条中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に、「第19項」を「第18項」に改め、「定める率を乗じて得た額」の次に「。以下この項において同じ。」を、「負担調整率を乗じて得た額」の次に「(令和3年度分の都市計画税にあっては、前年度分の都市計画税の課税標準額)」を加える。

附則第25条第1項中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、「加算した額」の次に「(令和3年度分の都市計画税にあっては、前年度分の都市計画税の課税標準額)」を加え、「第19項」を「第18項」に改め、同条第2項中「平成30年度から令和2年度までの各年度分」を「令和4年度分及び令和5年度分」に、「第19項」を「第18項」に改める。

附則第28条を附則第29条とし、附則第27条を附則第28条とし、附則第26条を附則第27条とし、同条の前に次の1条を加える。

(宅地等に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の特例に関する用語の意義)

第26条 附則第22条第1項及び第3項の「宅地等」とは法附則第17条第2号に、附則第22条第1項及び第4項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第25条第6項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に、附則第22条第2項、第4項及び第5項の「商業地等」とは法附則第17条第4号に、附則第22条第4項及び第5項並びに附則第23条第1項の「負担水準」とは法附則第17条第8号ロに、附則第23条第1項の「農地」とは法附則第17条第1号に、附則第23条第1項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第26条第2項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に、附則第24条及び第25条の「市街化区域農地」とは法附則第19条の2第1項に、附則第25条第1項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第27条の2第3項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に規定するところによる。

## 附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。

(固定資産税に関する経過措置)

2 別段の定めがあるものを除き、改正後の茅ヶ崎市市税条例（以下「新条例」という。）の規定中固定資産税に関する部分は、令和3年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和2年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

3 平成30年4月1日から令和3年3月31日までの間に取得された地方税法等の一部

を改正する法律（令和3年法律第7号）第1条の規定による改正前の地方税法（昭和25年法律第226号。次項において「旧法」という。）附則第15条第8項に規定する雨水貯留浸透施設に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

- 4 生産性向上特別措置法（平成30年法律第25号）の施行の日から令和3年3月31日までの期間（以下この項において「適用期間」という。）内に旧法附則第15条第41項に規定する中小事業者等（以下この項において「中小事業者等」という。）が取得（同条第41項に規定する取得をいう。以下この項において同じ。）した同条第41項に規定する機械装置等（以下この項において「機械装置等」という。）（中小事業者等が、同条第41項に規定するリース取引（以下この項において「リース取引」という。）に係る契約により機械装置等を引き渡して使用させる事業を行う者が適用期間内に取得をした同条第41項に規定する先端設備等に該当する機械装置等を、適用期間内にリース取引により引渡しを受けた場合における当該機械装置等を含む。）に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

（軽自動車税に関する経過措置）

- 5 新条例の規定中軽自動車税の環境性能割に関する部分は、この条例の施行の日以後に取得された三輪以上の軽自動車に対して課すべき軽自動車税の環境性能割について適用し、同日前に取得された三輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。

- 6 新条例の規定中軽自動車税の種別割に関する部分は、令和3年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和2年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

（都市計画税に関する経過措置）

- 7 新条例の規定中都市計画税に関する部分は、令和3年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和2年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

専決処分の承認について

茅ヶ崎市立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例（令和3年茅ヶ崎市条例第20号）について、急施を要したので、市長において専決処分したから承認されたい。

令和3年5月12日提出

茅ヶ崎市長 佐藤光

提案理由

本案は、公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の改正に伴い、学校医等の公務災害に対する介護補償の額を改めたため、地方自治法第179条第3項の規定により提案する。

専決第4号

専 決 処 分 書

茅ヶ崎市立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例を次のとおり定める。

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分する。

令和3年3月31日

茅ヶ崎市長 佐藤 光

茅ヶ崎市立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例

茅ヶ崎市立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例（平成14年茅ヶ崎市条例第16号）の一部を次のように改正する。

第12条第2項第1号中「166,950円」を「171,650円」に改め、同項第2号中「72,990円」を「73,090円」に改め、同項第3号中「83,480円」を「85,780円」に改める。

附 則

- 1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第12条第2項の規定は、この条例の施行の日以後に支給すべき事由が生じた介護補償について適用し、同日前に支給すべき事由が生じた介護補償については、なお従前の例による。

議案第 62 号

専決処分の承認について

令和3年度茅ヶ崎市一般会計補正予算（第1号）について、急施を要したので、市長において専決処分したから承認されたい。

令和3年5月12日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

提案理由

本案は、地方自治法第179条第3項の規定により提案する。

専決第5号

専 決 处 分 書

令和3年度茅ヶ崎市一般会計補正予算（第1号）を次のとおり定める。

地方自治法第（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分する。

令和3年4月9日

茅ヶ崎市長 佐 藤 光

## 令和3年度茅ヶ崎市一般会計補正予算（第1号）

令和3年度茅ヶ崎市の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ143,737千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ73,133,737千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

## 歳 入

(単位 千円)

| 款        | 項       | 補正前の額      | 補 正 額   | 計          |
|----------|---------|------------|---------|------------|
| 15 国庫支出金 |         | 12,885,003 | 143,737 | 13,028,740 |
|          | 2 国庫補助金 | 1,197,610  | 143,737 | 1,341,347  |
| 歳 入 合 計  |         | 72,990,000 | 143,737 | 73,133,737 |

## 歳 出

(単位 千円)

| 款       | 項       | 補正前の額      | 補 正 額   | 計          |
|---------|---------|------------|---------|------------|
| 3 民生費   |         | 35,337,376 | 143,737 | 35,481,113 |
|         | 2 児童福祉費 | 16,252,568 | 143,737 | 16,396,305 |
| 歳 出 合 計 |         | 72,990,000 | 143,737 | 73,133,737 |

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括入  
歳

(単位 千円)

| 款        | 補正前の額      | 補 正 額   | 計          |
|----------|------------|---------|------------|
| 15 国庫支出金 | 12,885,003 | 143,737 | 13,028,740 |
| 歳 入 合 計  | 72,990,000 | 143,737 | 73,133,737 |

## 歳 出

| 款       | 補正前の額      | 補 正 額   | 計          |
|---------|------------|---------|------------|
| 3 民生費   | 35,337,376 | 143,737 | 35,481,113 |
| 歳 出 合 計 | 72,990,000 | 143,737 | 73,133,737 |

(単位 千円)

| 補 正 額 の 財 源 内 訳 |       |       | 一 般 財 源 |
|-----------------|-------|-------|---------|
| 特 定             | 財     | 源     |         |
| 国 県 支 出 金       | 地 方 債 | そ の 他 |         |
| 143,737         | 0     | 0     | 0       |
| 143,737         | 0     | 0     | 0       |

## 2 歳 入

| 款 項 目      | 補正前の額      | 補 正 額   | 計          |
|------------|------------|---------|------------|
| 15 国庫支出金   | 12,885,003 | 143,737 | 13,028,740 |
| 2 国庫補助金    | 1,197,610  | 143,737 | 1,341,347  |
| 2 民生費国庫補助金 | 512,933    | 143,737 | 656,670    |
| 歳 入 合 計    | 72,990,000 | 143,737 | 73,133,737 |

(単位 千円)

| 節          |         | 説                            | 明       |
|------------|---------|------------------------------|---------|
| 区分         | 金額      |                              |         |
|            |         |                              |         |
|            |         |                              |         |
| 2 児童福祉費補助金 | 143,737 | 12 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 | 143,737 |
|            |         |                              |         |

### 3 歳 出

| 款 項 目     | 補正前の額      | 補正額     | 計          | 補正額の財源内訳 |         |
|-----------|------------|---------|------------|----------|---------|
|           |            |         |            | 区 分      | 金 額     |
| 3 民生費     | 35,337,376 | 143,737 | 35,481,113 |          |         |
| 2 児童福祉費   | 16,252,568 | 143,737 | 16,396,305 |          |         |
| 1 児童福祉総務費 | 4,599,648  | 3,887   | 4,603,535  | 国庫支出金    | 3,887   |
| 2 児童保育費   | 10,476,498 | 139,850 | 10,616,348 | 国庫支出金    | 139,850 |
| 歳 出 合 計   | 72,990,000 | 143,737 | 73,133,737 |          |         |

(単位 千円)

| 節               |         | 説明  |
|-----------------|---------|---|
| 区分              | 金額      |   |
| 3 職員手当等         | 3,887   | 10 職員給与費 3,887  |
| 6 時間外勤務手当       | 3,887   |   |
| 1 報酬            | 1,360   | 100 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 139,850<br>1 子育て世帯生活支援特別給付金 124,150<br>2 子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費 15,700 |
| 3 職員手当等         | 313     |   |
| 17 会計年度任用職員期末手当 | 313     |   |
| 4 共済費           | 13      |   |
| 9 旅費            | 96      |   |
| 1 費用弁償          | 96      |   |
| 11 需用費          | 514     |   |
| 1 消耗品費          | 400     |   |
| 4 印刷製本費         | 114     |   |
| 12 役務費          | 504     |   |
| 1 通信運搬費         | 295     |   |
| 3 手数料           | 209     |   |
| 13 委託料          | 12,900  |   |
| 19 負担金補助及び交付金   | 124,150 |   |
|                 |         |   |

## 補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

### 2 一般職

#### (1) 総括

| 区分          | 職員数<br>(人)       | 給 与 費          |                 |            | 共済費<br>(千円) | 合 計<br>(千円) | 備 考 |
|-------------|------------------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------------|-----|
|             |                  | 報酬<br>(千円)     | 職員手当<br>(千円)    | 計<br>(千円)  |             |             |     |
| 補正後         | 1,537<br>(1,395) | 1,043,529      | 5,274,110       | 12,136,385 | 2,237,689   | 14,374,074  |     |
| 補正前         | 1,537<br>(1,393) | 1,042,169      | 5,269,910       | 12,130,825 | 2,237,676   | 14,368,501  |     |
| 比較          | 0<br>(2)         | 1,360          | 4,200           | 5,560      | 13          | 5,573       |     |
| 職員手当<br>の内訳 | 区分               | 期末勤勉手当<br>(千円) | 時間外勤務手当<br>(千円) |            |             |             |     |
|             | 補正後              | 2,723,964      | 597,692         |            |             |             |     |
|             | 補正前              | 2,723,651      | 593,805         |            |             |             |     |
|             | 比較               | 313            | 3,887           |            |             |             |     |

※表中( )は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

※職員数には、育児休業を取得した職員の代替として採用している任期付職員(本年度43人、前年度28人)を含みます。

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

| 区分          | 給 与 費        |                 | 合 計<br>(千円) | 備 考 |
|-------------|--------------|-----------------|-------------|-----|
|             | 職員手当<br>(千円) | 計<br>(千円)       |             |     |
| 補正後         | 5,103,746    | 10,922,492      | 13,035,645  |     |
| 補正前         | 5,099,859    | 10,918,605      | 13,031,758  |     |
| 比較          | 3,887        | 3,887           | 3,887       |     |
| 職員手当<br>の内訳 | 区分           | 時間外勤務手当<br>(千円) |             |     |
|             | 補正後          | 597,692         |             |     |
|             | 補正前          | 593,805         |             |     |
|             | 比較           | 3,887           |             |     |

#### イ 会計年度任用職員

| 区分          | 職員数<br>(人) | 給 与 費          |              |           | 共済費<br>(千円) | 合 計<br>(千円) | 備 考 |
|-------------|------------|----------------|--------------|-----------|-------------|-------------|-----|
|             |            | 報酬<br>(千円)     | 職員手当<br>(千円) | 計<br>(千円) |             |             |     |
| 補正後         | (1,310)    | 1,043,529      | 170,364      | 1,213,893 | 124,536     | 1,338,429   |     |
| 補正前         | (1,308)    | 1,042,169      | 170,051      | 1,212,220 | 124,523     | 1,336,743   |     |
| 比較          | (2)        | 1,360          | 313          | 1,673     | 13          | 1,686       |     |
| 職員手当<br>の内訳 | 区分         | 期末勤勉手当<br>(千円) |              |           |             |             |     |
|             | 補正後        | 170,364        |              |           |             |             |     |
|             | 補正前        | 170,051        |              |           |             |             |     |
|             | 比較         | 313            |              |           |             |             |     |

※表中( )は、短時間勤務職員(常時勤務を要する職員に比し、勤務時間が短い職員)について外書きしたものです。

※期末勤勉手当については、期末手当のみ支給されます。

#### (2) 職員手当の増減額の明細

| 区分   | 増減額<br>(千円) | 増減事由別内訳<br>(千円) | 説 明                               | 備 考 |
|------|-------------|-----------------|-----------------------------------|-----|
| 職員手当 | 4,200       | その他の増減分 4,200   | 期末勤勉手当 313 千円<br>時間外勤務手当 3,887 千円 |     |

令和3年度茅ヶ崎市一般会計補正予算（第2号）

令和3年度茅ヶ崎市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ55,073千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ73,188,810千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の追加は、「第2表 地方債補正」による。

令和3年5月12日提出

茅ヶ崎市長 佐 藤 光

提案理由

本案は、地方自治法第218条第1項の規定により提案する。

第1表 歳入歳出予算補正

## 歳 入

(単位 千円)

| 款        | 項        | 補正前の額      | 補 正 額  | 計          |
|----------|----------|------------|--------|------------|
| 15 国庫支出金 |          | 13,028,740 | 4,699  | 13,033,439 |
|          | 2 国庫補助金  | 1,341,347  | 4,699  | 1,346,046  |
| 18 寄附金   |          | 134,160    | 10,000 | 144,160    |
|          | 1 寄附金    | 134,160    | 10,000 | 144,160    |
| 19 繰入金   |          | 998,072    | 0      | 998,072    |
|          | 1 基金繰入金  | 998,072    | 0      | 998,072    |
| 20 繰越金   |          | 750,000    | 15,064 | 765,064    |
|          | 1 繰越金    | 750,000    | 15,064 | 765,064    |
| 21 諸収入   |          | 2,948,132  | 10     | 2,948,142  |
|          | 4 受託事業収入 | 281,665    | 10     | 281,675    |
| 22 市債    |          | 5,721,700  | 25,300 | 5,747,000  |
|          | 1 市債     | 5,721,700  | 25,300 | 5,747,000  |
| 歳 入 合 計  |          | 73,133,737 | 55,073 | 73,188,810 |

歳 出

(単位 千円)

| 款        | 項           | 補正前の額      | 補 正 額  | 計          |
|----------|-------------|------------|--------|------------|
| 2 総務費    |             | 7,737,786  | 15,747 | 7,753,533  |
|          | 1 総務管理費     | 5,934,979  | 15,612 | 5,950,591  |
|          | 3 戸籍住民基本台帳費 | 791,089    | 135    | 791,224    |
| 3 民生費    |             | 35,481,113 | 200    | 35,481,313 |
|          | 2 児童福祉費     | 16,396,305 | 200    | 16,396,505 |
| 4 衛生費    |             | 8,532,619  | 277    | 8,532,896  |
|          | 1 保健衛生費     | 4,527,311  | 277    | 4,527,588  |
| 5 労働費    |             | 242,745    | 12     | 242,757    |
|          | 1 労働諸費      | 242,745    | 12     | 242,757    |
| 6 農林水産業費 |             | 199,976    | 33,863 | 233,839    |
|          | 2 水産業費      | 42,029     | 33,863 | 75,892     |
| 9 消防費    |             | 2,525,058  | 246    | 2,525,304  |
|          | 1 消防費       | 2,525,058  | 246    | 2,525,304  |
| 10 教育費   |             | 5,788,727  | 4,728  | 5,793,455  |
|          | 1 教育総務費     | 1,010,800  | 1,056  | 1,011,856  |
|          | 3 中学校費      | 752,267    | 2,321  | 754,588    |
|          | 5 社会教育費     | 1,880,902  | 1,351  | 1,882,253  |
| 歳 出 合 計  |             | 73,133,737 | 55,073 | 73,188,810 |

## 第 2 表 地 方 債 補 正

追 加

(単位 千円)

| 起 債 の 目 的   | 補正前       | 補正後       | 起 債 の 方 法   | 利 率  | 償 還 の 方 法  |
|-------------|-----------|-----------|---|--|--|
|             | 限度額       | 限度額       |   |  |  |
| 漁 港 整 備 事 業 |           | 25,300    | 普通貸借又は証券発行。<br>事業の進捗その他の都合により起債前借り又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。 | 5.0%以内<br>(ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率) | 公的資金については、その融資条件により、民間等資金の場合には、その債権者との融資条件による。<br>ただし、市財政の都合により、繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 |
| 計           | 5,721,700 | 5,747,000 |   |  |  |

一般

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1 総括入

(単位 千円)

| 款        | 補正前の額      | 補 正 額  | 計          |
|----------|------------|--------|------------|
| 15 国庫支出金 | 13,028,740 | 4,699  | 13,033,439 |
| 18 寄附金   | 134,160    | 10,000 | 144,160    |
| 19 繰入金   | 998,072    | 0      | 998,072    |
| 20 繰越金   | 750,000    | 15,064 | 765,064    |
| 21 諸収入   | 2,948,132  | 10     | 2,948,142  |
| 22 市債    | 5,721,700  | 25,300 | 5,747,000  |
| 歳 入 合 計  | 73,133,737 | 55,073 | 73,188,810 |

歳 出

| 款        | 補正前の額      | 補 正 額  | 計          |
|----------|------------|--------|------------|
| 2 総務費    | 7,737,786  | 15,747 | 7,753,533  |
| 3 民生費    | 35,481,113 | 200    | 35,481,313 |
| 4 衛生費    | 8,532,619  | 277    | 8,532,896  |
| 5 労働費    | 242,745    | 12     | 242,757    |
| 6 農林水産業費 | 199,976    | 33,863 | 233,839    |
| 9 消防費    | 2,525,058  | 246    | 2,525,304  |
| 10 教育費   | 5,788,727  | 4,728  | 5,793,455  |
| 歳 出 合 計  | 73,133,737 | 55,073 | 73,188,810 |

(単位 千円)

| 補 正 額 の 財 源 内 訳 |        |        | 一 般 財 源 |
|-----------------|--------|--------|---------|
| 特 定             | 財 源    | そ の 他  |         |
| 国 県 支 出 金       | 地 方 債  |        |         |
| 2,603           | 0      | 10,000 | 3,144   |
| 200             | 0      | 0      | 0       |
| 267             | 0      | 3,154  | △3,144  |
| 12              | 0      | 0      | 0       |
| 0               | 25,300 | 0      | 8,563   |
| 246             | 0      | 0      | 0       |
| 1,371           | 0      | 0      | 3,357   |
| 4,699           | 25,300 | 13,154 | 11,920  |

## 2 歳 入

| 款項目         | 補正前の額      | 補正額    | 計          |
|-------------|------------|--------|------------|
| 15 国庫支出金    | 13,028,740 | 4,699  | 13,033,439 |
| 2 国庫補助金     | 1,341,347  | 4,699  | 1,346,046  |
| 1 総務費国庫補助金  | 215,653    | 2,603  | 218,256    |
| 2 民生費国庫補助金  | 656,670    | 200    | 656,870    |
| 3 衛生費国庫補助金  | 78,312     | 267    | 78,579     |
| 6 消防費国庫補助金  | 10,474     | 246    | 10,720     |
| 7 教育費国庫補助金  | 135,628    | 1,371  | 136,999    |
| 8 労働費国庫補助金  | 0          | 12     | 12         |
| 18 寄附金      | 134,160    | 10,000 | 144,160    |
| 1 寄附金       | 134,160    | 10,000 | 144,160    |
| 2 総務費寄附金    | 100,729    | 10,000 | 110,729    |
| 19 繰入金      | 998,072    | 0      | 998,072    |
| 1 基金繰入金     | 998,072    | 0      | 998,072    |
| 1 ふるさと基金繰入金 | 72,975     | 3,144  | 76,119     |

(単位 千円)

| 節               |        | 説                         | 明      |
|-----------------|--------|---------------------------|--------|
| 区分              | 金額     |                           |        |
|                 |        |                           |        |
|                 |        |                           |        |
| 3 地方創生臨時<br>交付金 | 2,603  | 1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 | 2,603  |
| 4 地方創生臨時<br>交付金 | 200    | 2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 | 200    |
| 3 地方創生臨時<br>交付金 | 267    | 1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 | 267    |
| 2 地方創生臨時<br>交付金 | 246    | 1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 | 246    |
| 5 地方創生臨時<br>交付金 | 1,371  | 2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 | 1,371  |
| 1 地方創生臨時<br>交付金 | 12     | 2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 | 12     |
|                 |        |                           |        |
|                 |        |                           |        |
| 1 総務費指定寄<br>附金  | 10,000 | 1 ふるさと基金寄附金               | 10,000 |
|                 |        |                           |        |
|                 |        |                           |        |
| 1 ふるさと基金<br>繰入金 | 3,144  | 1 ふるさと基金繰入金               | 3,144  |

| 款項目  |             | 補正前の額      | 補正額    | 計          |
|------|-------------|------------|--------|------------|
|      | 2 財政調整基金繰入金 | 365,568    | △3,144 | 362,424    |
| 20   | 繰越金         | 750,000    | 15,064 | 765,064    |
|      | 1 繰越金       | 750,000    | 15,064 | 765,064    |
|      | 1 繰越金       | 750,000    | 15,064 | 765,064    |
| 21   | 諸収入         | 2,948,132  | 10     | 2,948,142  |
|      | 4 受託事業収入    | 281,665    | 10     | 281,675    |
|      | 2 衛生費受託事業収入 | 234,547    | 10     | 234,557    |
| 22   | 市債          | 5,721,700  | 25,300 | 5,747,000  |
|      | 1 市債        | 5,721,700  | 25,300 | 5,747,000  |
|      | 9 農林水産業債    | 0          | 25,300 | 25,300     |
| 歳入合計 |             | 73,133,737 | 55,073 | 73,188,810 |

(単位 千円)

| 節                 |        | 説              | 明      |
|-------------------|--------|----------------|--------|
| 区分                | 金額     |                |        |
| 1 財政調整基金<br>繰入金   | △3,144 | 1 財政調整基金繰入金    | △3,144 |
|                   |        |                |        |
|                   |        |                |        |
| 1 前年度繰越金          | 15,064 | 1 前年度繰越金       | 15,064 |
|                   |        |                |        |
|                   |        |                |        |
| 1 保健衛生費受<br>託事業収入 | 10     | 3 斎場運営管理受託事業収入 | 10     |
|                   |        |                |        |
|                   |        |                |        |
| 1 水産業債            | 25,300 | 2 漁港整備事業債      | 25,300 |
|                   |        |                |        |

### 3 歳 出

| 款項目          | 補正前の額      | 補正額    | 計          | 補正額の財源内訳 |        |
|--------------|------------|--------|------------|----------|--------|
|              |            |        |            | 区分       | 金額     |
| 2 総務費        | 7,737,786  | 15,747 | 7,753,533  |          |        |
| 1 総務管理費      | 5,934,979  | 15,612 | 5,950,591  |          |        |
| 4 財政管理費      | 270,396    | 13,144 | 283,540    | その他      | 10,000 |
|              |            |        |            | 一般財源     | 3,144  |
| 6 財産管理費      | 332,951    | 949    | 333,900    | 国庫支出金    | 949    |
| 7 企画費        | 841,431    | 1,261  | 842,692    | 国庫支出金    | 1,261  |
| 8 支所及び出張所費   | 41,548     | 105    | 41,653     | 国庫支出金    | 105    |
| 13 文化行政費     | 432,690    | 52     | 432,742    | 国庫支出金    | 52     |
| 15 男女共同参画推進費 | 17,764     | 101    | 17,865     | 国庫支出金    | 101    |
| 3 戸籍住民基本台帳費  | 791,089    | 135    | 791,224    |          |        |
| 1 戸籍住民基本台帳費  | 791,089    | 135    | 791,224    | 国庫支出金    | 135    |
| 3 民生費        | 35,481,113 | 200    | 35,481,313 |          |        |
| 2 児童福祉費      | 16,396,305 | 200    | 16,396,505 |          |        |
| 1 児童福祉総務費    | 4,603,535  | 100    | 4,603,635  | 国庫支出金    | 100    |

(単位 千円)

| 節      |        | 説明                         |
|--------|--------|----------------------------|
| 区分     | 金額     |                            |
| 25 積立金 | 13,144 | 20 ふるさと基金積立金 13,144        |
| 11 需用費 | 949    | 80 新型コロナウイルス感染症対策事業費 949   |
| 1 消耗品費 | 949    |                            |
| 11 需用費 | 500    | 90 新型コロナウイルス感染症対策事業費 1,261 |
| 1 消耗品費 | 500    |                            |
| 13 委託料 | 761    |                            |
| 11 需用費 | 105    | 40 新型コロナウイルス感染症対策事業費 105   |
| 1 消耗品費 | 105    |                            |
| 11 需用費 | 52     | 190 新型コロナウイルス感染症対策事業費 52   |
| 1 消耗品費 | 52     |                            |
| 11 需用費 | 101    | 30 新型コロナウイルス感染症対策事業費 101   |
| 1 消耗品費 | 101    |                            |
| 11 需用費 | 135    | 70 新型コロナウイルス感染症対策事業費 135   |
| 1 消耗品費 | 135    |                            |
| 11 需用費 | 100    | 220 新型コロナウイルス感染症対策事業費 100  |
| 1 消耗品費 | 100    |                            |

| 款項目 |           | 補正前の額     | 補正額    | 計         | 補正額の財源内訳 |        |
|-----|-----------|-----------|--------|-----------|----------|--------|
|     |           |           |        |           | 区分       | 金額     |
|     | 5 地域児童福祉費 | 572,500   | 100    | 572,600   | 国庫支出金    | 100    |
| 4   | 衛生費       | 8,532,619 | 277    | 8,532,896 |          |        |
|     | 1 保健衛生費   | 4,527,311 | 277    | 4,527,588 |          |        |
|     | 2 予防費     | 304,669   | 0      | 304,669   | その他      | 3,144  |
|     |           |           |        |           | 一般財源     | △3,144 |
|     | 3 母子衛生費   | 756,403   | 227    | 756,630   | 国庫支出金    | 227    |
|     | 4 環境衛生費   | 166,528   | 50     | 166,578   | 国庫支出金    | 40     |
|     |           |           |        |           | その他      | 10     |
| 5   | 労働費       | 242,745   | 12     | 242,757   |          |        |
|     | 1 労働諸費    | 242,745   | 12     | 242,757   |          |        |
|     | 1 労働諸費    | 242,745   | 12     | 242,757   | 国庫支出金    | 12     |
| 6   | 農林水產業費    | 199,976   | 33,863 | 233,839   |          |        |
|     | 2 水產業費    | 42,029    | 33,863 | 75,892    |          |        |
|     | 2 漁港管理費   | 11,386    | 33,863 | 45,249    | 地方債      | 25,300 |
|     |           |           |        |           | 一般財源     | 8,563  |
| 9   | 消防費       | 2,525,058 | 246    | 2,525,304 |          |        |
|     | 1 消防費     | 2,525,058 | 246    | 2,525,304 |          |        |
|     | 1 常備消防費   | 2,417,104 | 246    | 2,417,350 | 国庫支出金    | 246    |

(単位 千円)

| 節        |        | 説明                       |
|----------|--------|--------------------------|
| 区分       | 金額     |                          |
| 11 需用費   | 100    | 60 新型コロナウイルス感染症対策事業費 100 |
| 1 消耗品費   | 100    |                          |
|          |        |                          |
|          |        |                          |
|          |        |                          |
| 11 需用費   | 227    | 60 新型コロナウイルス感染症対策事業費 227 |
| 1 消耗品費   | 227    |                          |
| 11 需用費   | 50     | 140 新型コロナウイルス感染症対策事業費 50 |
| 1 消耗品費   | 50     |                          |
|          |        |                          |
|          |        |                          |
| 11 需用費   | 12     | 50 新型コロナウイルス感染症対策事業費 12  |
| 1 消耗品費   | 12     |                          |
|          |        |                          |
|          |        |                          |
| 13 委託料   | 29,370 | 10 漁港維持管理事業費 33,863      |
| 15 工事請負費 | 4,493  |                          |
|          |        |                          |
|          |        |                          |
| 11 需用費   | 246    | 60 新型コロナウイルス感染症対策事業費 246 |
| 1 消耗品費   | 246    |                          |

| 款項目      | 補正前の額      | 補正額    | 計          | 補正額の財源内訳 |       |
|----------|------------|--------|------------|----------|-------|
|          |            |        |            | 区分       | 金額    |
| 10 教育費   | 5,788,727  | 4,728  | 5,793,455  |          |       |
| 1 教育総務費  | 1,010,800  | 1,056  | 1,011,856  |          |       |
| 2 事務局費   | 1,004,262  | 1,056  | 1,005,318  | 国庫支出金    | 20    |
|          |            |        |            | 一般財源     | 1,036 |
| 3 中学校費   | 752,267    | 2,321  | 754,588    |          |       |
| 1 学校管理費  | 579,137    | 2,321  | 581,458    | 一般財源     | 2,321 |
| 5 社会教育費  | 1,880,902  | 1,351  | 1,882,253  |          |       |
| 3 公民館費   | 258,749    | 331    | 259,080    | 国庫支出金    | 331   |
| 4 青少年対策費 | 56,463     | 68     | 56,531     | 国庫支出金    | 68    |
| 5 青少年施設費 | 72,055     | 358    | 72,413     | 国庫支出金    | 358   |
| 6 図書館費   | 139,220    | 594    | 139,814    | 国庫支出金    | 594   |
| 歳出合計     | 73,133,737 | 55,073 | 73,188,810 |          |       |

## 教育費

(単位 千円)

| 節               |       | 説<br>明                        |
|-----------------|-------|-------------------------------|
| 区分              | 金額    |                               |
| 11 需用費          | 20    | 60 学校教育指導関係経費<br>1 学校教育指導関係経費 |
| 1 消耗品費          | 20    | 170 新型コロナウイルス感染症対策事業費         |
| 14 使用料及び賃<br>借料 | 1,036 |                               |
| 11 需用費          | 2,321 | 40 施設設備補修費                    |
| 6 修繕料           | 2,321 |                               |
| 11 需用費          | 331   | 50 新型コロナウイルス感染症対策事業費          |
| 1 消耗品費          | 331   |                               |
| 11 需用費          | 68    | 70 新型コロナウイルス感染症対策事業費          |
| 1 消耗品費          | 68    |                               |
| 11 需用費          | 358   | 30 新型コロナウイルス感染症対策事業費          |
| 1 消耗品費          | 358   |                               |
| 11 需用費          | 594   | 30 新型コロナウイルス感染症対策事業費          |
| 1 消耗品費          | 594   |                               |

地 方 債 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

| 区 分      | 前 年 度<br>現 在<br>見 込 | 末<br>高<br>額 | 当該年度中増減見込み |           |            | 当該年度末      |       |
|----------|---------------------|-------------|------------|-----------|------------|------------|-------|
|          |                     |             | 当該年度中起債見込額 |           |            | 見込額        |       |
|          |                     |             | 補正前の額      | 補 正 額     | 計          | 補 正 前      | 補 正 後 |
| 1 普 通 債  | 38,847,223          | 2,073,700   | 25,300     | 2,099,000 | 38,538,107 | 38,563,407 |       |
| (5) 農林水産 | 507,380             |             | 25,300     | 25,300    | 481,350    | 506,650    |       |
| 合 計      | 67,613,555          | 5,721,700   | 25,300     | 5,747,000 | 68,391,488 | 68,416,788 |       |

専決処分の報告について

次のとおり令和3年4月1日専決処分したので、地方自治法第180条第2項の規定により報告する。

令和3年5月12日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

本市の義務に属する損害賠償の額を次のように定める。

- 1 損害賠償の額 金60,000円
- 2 損害賠償の相手方 市内在住の男性
- 3 損害賠償の理由

令和3年2月20日、梅田中学校校庭において、野球部の練習中に、ボールが近隣の集合住宅に駐車していた原動機付自転車に当たり、損害を与えたことが発覚したため、これに対する修理費を賠償したものです。